

令和4年度(2022度)第2回 熊本市中小企業活性化会議議事録【要旨】

日時:令和4年(2022年)8月10日(水) 9時30分~11時30分

場所:熊本市議会棟2階 予算決算委員会

議事

(1) 第1回会議のご意見等を踏まえた今後の方向性について

《委員(出席者)》 15名(1名欠席) ※役職順、五十音順

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ・伊津野会長(熊本学園大学) | ・内山副会長(熊本大学) |
| ・岩永委員(熊本県経営者協会) | ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) |
| ・斉藤委員(熊本県中小企業団体中央会) | ・武智委員(日本政策金融公庫熊本支店) |
| ・田中委員(熊本県中小企業家同友会) | ・垂見委員(熊本県工業連合会) |
| ・内藤委員(熊本県商工労働部産業振興局) | ・西村委員(熊本商工会議所) |
| ・原委員(熊本県商工会連合会) | ・前田委員(熊本労働局) |
| ・宮園委員(熊本消費者協会) | ・迎田委員(市民公募) |
| ・森山委員(熊本経済同友会) | |

《事務局》

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| ・田上局長(経済観光局) | ・村上総括審議員(経済観光局) |
| ・西山部長(産業部) | |
| ・前田課長(経済政策課) | ・光安副課長(経済政策課) |
| ・丸山課長(商業金融課) | ・脇坂課長(産業振興課) |
| ・野口審議員(産業振興課 起業・新産業支援室) | |
| ・船津審議員(産業振興課 企業立地推進室) | |
| ・坂田課長(観光政策課) | ・竹田課長(誘致戦略課) |

議事録(要旨)

議事

(1) 第1回会議のご意見等を踏まえた今後の方向性について

【原委員】

新型コロナウイルス感染症拡大が第7波に入り、やや回復傾向にあった飲食業や宿泊業が影響を受ける可能性が高いと想定し、この2業種に絞って、県下の商工会事業者の現状を調査(調査期間:7月25日~27日)した。調査に対し、279者から回答があり、そのうち熊本市内は、飲食業33者、宿泊業5者の計38者の回答があった。まず、第7波の影響について、84%の事業者が売上高や来客数に影響ありと回答。特に、宿泊業事業者については、5者すべてで影響が出ていると回答。飲食業事業者の中には、第7波の前と比較し、売上げが約20%ダウンしたとの声もあった。また、高齢者は、要請等がなくても自粛を行う傾向がある中、客層の年齢が高い事業者の場合、来客数の低下に影響が出ているとの声もあった。宿泊業事業者の中には、第7波の前は宿泊助成キャンペーン等の効果で予約利用者数が持ち直していたものの、第7波以降、キャンセルが増えているとの声もある。加えて、県民割以外での予約のキャンセルが相次いでいるという声もあった。

続いて、国や県の「行動規制をせずに、外出自粛の要請等も行わない」第7波への対応方針に対する調査では、「現在の方針を継続すべきである」が30%、「これ以上拡大して、医療体制に影響があ

るようならば、規制や要請もやむを得ない」が45%、「直ちに、行動規制や、外出自粛を行うべき」が13%との結果だった。特徴的だったのは、宿泊業事業者は、現在の対応方針を続けてほしいとの意見が80%を超えていた。宿泊業事業者からは、「何とか活路を見つけて現状を打破したい」との声や、「経済を回して、お金を落としていかないと、潰れていく店が増えると思う」といった意見もあった。飲食業事業者からは、「ワクチン普及率や重症化リスクの低下を踏まえ、規制は避けてほしい」、「行動規制等の要請と事業者への補助がセットなら大いに支持する」、「行動規制をしなくても、毎日メディアで感染等について取り上げられると消費マインドが上がらない」との意見もあった。その他、「飲食店が金融機関から借入を断られている」や、「このままでは近いうちに倒産する」といった厳しい現状を訴える声もあった。また、コロナをインフルエンザと同じ5類感染症にしてほしいとの要望もあった。商工会連合会では、2か月ごとに新型コロナウイルスに係る影響調査を行っており、7月末の影響調査の取りまとめに現在取り組んでいるところ。

【西村委員】

議事資料15ページに関連し、今後、半導体関連産業の集積に伴う影響について、商工会議所では、今年度より、月に1度、県とTSMC進出に関する様々な情報交換の場を設けている。その中で、菊陽方面の宿泊場所の不足や交通渋滞の解決策、直近では、建設関係者の弁当手配のことまで、様々なことを話しているところ。菊陽方面と比較すると、熊本市内は、店舗の空室率が高いなどの状況が見られるため、今後、TSMC進出の活気や需要の増加を取り込むための施策を実施してもらいたい。

【斉藤委員】

議事資料15ページについて、正しい整理だと思うが、時間軸も踏まえて考えた方がいいのではと思う。まず、喫緊の課題は、新型コロナウイルス感染症に関連する取組である。飲食店を中心に、商店街等では、感染症拡大の影響がかなり大きい。また、物価高対策についても、速やかに対応すべきである。その他、消費喚起や、販路開拓支援、金融支援（特に景気変動の影響を受けやすい中小企業・小規模事業者に対するもの）などが喫緊で取り組むべきものとする。中長期的な課題としては、まずTSMC進出に伴う地場企業の雇用確保が考えられる。中小企業等は、給与水準が高いTSMCの進出に伴い、今後の新規就業者の確保が難しくなるのではと、危機感を覚えている者も多く、短期で解決できるものではないと考える。さらに長期的にみると、DXやSDGs等が重要になると考えるが、中小企業等は、何をどうすればいいかわからない者も多い。基本から勉強できる機会を設けてもらえると助かる。

【内山委員】

私も時間軸を踏まえて取り組むべき課題を整理することに、すごく共感する。短期的な支援と長期的な支援をあわせ、戦略的に施策を検討していくべき。例えば、近年のDXやデジタル化に関し、小学生や中高校生に対する教育現場での取組は充実していると感じており、その取組は継続しなければ、デジタル人材の育成につながらない。また、創業・スタートアップ支援については、xoss point.等で様々な取組を行っているものと認識しているが、オープンデータの活用や提供等を通じた支援なども有効ではないか。様々なデータを自由に使えるようにできれば、関連部署の市職員の育成や、創業・スタートアップ支援等にいかすことができ、これらは、長期的に取り組む必要がある。

【宮園委員】

消費者側からの視点でいうと、今、高齢者のデジタル関係のトラブルが多い。高齢者がスマホに慣れていないことで、ネット通販上でのトラブル等に繋がっている。デジタル技術を使える消費者をふやし

ていくことが、中小企業の活性化にも繋がると考える。情報提供だが、全国組織の消費者団体とグーグル社が提携し、ここ数年、デジタルに不慣れな高齢者を対象としたワークショップを、全国的な活動として実施している。

【経済政策課回答】

本市でも、中央区がデジタルサポートセンター「クマデジ」を昨年度開設しており、高齢者などの情報弱者の方々に対し、無料で「スマートフォンの使い方講座」や「LINEの使い方講座」等を実施しているところ。

【垂見委員】

工業連合会の会員の中では、コロナ禍やTSMC進出等を前向きに捉えて取り組んでいる者とそうでない者の二極化が進んでいる。前者は、様々な面でスキルアップが進んでいると感じる。また、言いにくいですが、全国的・大規模な企業と比べ、熊本市の情報産業は弱いのではないかと思う。TSMC進出に伴い、技術者の引抜きにより困っている企業がいるものの、この機会を、熊本市の情報産業の底上げに繋げることができればと考えている。また、商店街等は高齢化が進んでおり、あと10年もすれば、歩いているのはほとんど60歳・70歳になるとの話も聞く。高齢化が進む中、高齢者等へ対応したユニバーサルなまちづくりが出来ているのかと疑問に思う。費用はかかるが、上通や桜町で動く歩道を設ける、階段を減らす、木陰を増やすなど、発想の転換で街の機能が向上するのではないか。また、空き家が増えているなか、この時期をチャンスと捉えている者もあり、ブルーオーシャンへの挑戦に対する後押しができればと考える。最近の話で、他市の有名店等が商店街に出店しており、商品もクオリティが高く、商店街の活性化につながっている。これから、地元の事業者や産学官が一体となって、色々な知恵を出しながら、活性化に繋がればと思う。

【田中委員】

先程、原委員の発言にもあったが、中小企業家同友会でも、会員の中で、飲食業者が融資を受けることが急に難しくなったとの声を聞いている。自社のデータではあるが中心部テナントの退去件数を毎月集計しており、昨年8月から本年6月までの11か月間は、新型コロナウイルス感染拡大前よりも、退去件数が少ない月がほとんどであった。これは、不思議な現象であり、助成金の充実など、様々な理由が考えられる。しかし、第7波が到来した本年7月については、新型コロナウイルス感染拡大前よりも退去件数が増えている。行動制限等がなく、行政からの助成金等もないので、事業継続が困難となっていることが要因と考える。行政からの助成金等がないのは行動制限がないため、行動制限を行わない理由は、重症化リスクの低下等と考えるが、そのことが消費者に伝わっているのか、感染者数を大々的に報じるだけでなく、行動の制限がないことを合わせてアピールすべきと思う。

【伊津野委員】

先程、データについての話があったが、熊本学園大学では、通年、社会人向け講座を開催しており、そこでは、私がデータ分析の担当をしている。その中で日々感じるのは、中小企業の方々は、毎日の売上データ等の分析の手法をよくわかっていないのではないかと思う。講座には、ITに詳しいSEの方なども来るが、「データ分析をプログラミング化するのはできるが、どうやって経営者に訴えればいいのか分からない」などの声も聞く。事業者支援を目的とし、データ分析に関するセミナーなどの取組を、これからやっていければと思う。

【田中委員】

伊津野委員の話に、非常に興味がある。例えば、伊津野委員の講義を公開し、多くの中小・小規模事業者が聞ける場にする等とは可能か。データを経営にどう活かせるのか、基礎的な事がわからな

いことも多い。

【伊津野委員】

可能。講座の内容は難しいものではない。受講生の中には、チェーン店を複数持っている会社の代表もおり、データ分析を経営に活用したところ、売上げが上がったとの話も聞いた。また、来年度からは、高校生の必修科目に「情報」が加わり、2025年からは大学入試に「情報」が加わる。これから、個人の情報スキルは、底上げされていくと考えるが、実際の経営で結果が出せるかについては疑義があり、経営へ活かすことには支援が必要と考える。

【西村委員】

伊津野委員の話について、私も大変興味がある。私は、両親からビジネスモデルを受け継いできたが、彼らの事業手法は、KKD(経験、勘、度胸)でやってきたものと感じる。戦後の世代は、このような事業者も多いと思われるなか、データ分析について、私自身も勉強したことがなく、非常に興味がある。

【伊津野委員】

情報共有すると、「経営科学」という学問の分野があり、大量のデータを用いてそれを意思決定に反映する・活用するもので、最近、注目されている。

【森山委員】

私もデータ分析は重要だと考える。地方の中小企業経営者には、リカレント教育の場が必要で、現状、そこが欠けている。ぜひ、熊本市でも、それに関する施策があってもいいのではないかと思う。

【内藤委員】

私どもは、TSMC 進出にあたり、給与や人材確保等に関する中小企業の様々な悩みを聞いている。他社の給与をコントロールすることはできないので、給与や処遇が良い企業等に人材が流れることは止められない。また、小規模な企業等は、人件費を増やすことができないものも多い。その問題を解決するキーワードが、DXだと思う。例えば、業務の省力化や効率化、データを活用した経営など。それらに対する支援策について、県も市も取り組んでいるが、自ら情報を取りに行く事業者が少ない印象がある。何も行動しなければ、対応できない世の中になってきていると感じており、関連施策の周知に努めているところ。先程、垂見委員がおっしゃったように、積極的な企業等と消極的なものの差が生じ始めている。危機感を煽るものではないが、DX 等に対し積極的に取り組んでいかなければ、働き手から選ばれない企業になってしまう。熊本は、TSMC進出を契機とし、急遽、改革の必要性が高まった印象があるが、これは日本全体でも取り組むべき課題である。一足早く、熊本がその状況を迎えているが、逆に好機だと考える。DXに限らず、今後は、GX(グリーントランスフォーメーション)などにも注力しなければ、サプライチェーンに組み込まれない世の中になり得る。そのため、行政も、企業の挑戦等を後押しする補助金や支援策等を考えていきたい。それから、西村委員の意見にあった、市内に対するTSMC進出の恩恵が少ないとの指摘について、情報共有したい。県、商工会議所や各団体、熊本市が、月1回程度、情報提供・共有や意見交換を行っており、概況をお伝えする。まず、建設作業員の方々が、県外から多く来るなかで、工場の操業が始まれば、当該作業員の住居として、数が最も大きいのは熊本市内であり、不動産業や建設会社等と話し合っているところ。

【伊津野委員】

内藤委員の意見に関連し、アクセスをどうするのがポイントになると考える。

【内藤委員】

TSMC 関連の建設会社の従業員について、熊本市内のホテル等を用いることが難しい側面もあると聞いた。熊本市内のホテル等には、普段から、観光・ビジネス客が滞在しており、夜中に大勢の作業員が建設着のまま戻ってくることを考慮すると、ホテル側が積極的にならない事もある。

【森山委員】

建設会社側の視点で言うと、私自身の会社も出先で、宿泊場所や現場事務所を検討する際に、特に男性は、現地からの距離を重視する傾向がある。一方で、飲食店等が近い便利な場所などを紹介すると、そちらを選ぶ傾向もある。宿泊場所や現場事務所については、作業員や現場監督が自由に決めることができる会社も多く、情報発信やマッチングもよりよくできるのではと思う。

【内山委員】

森山委員の発言にあった、情報発信等の仕方をよりよくすることの重要性に共感する。情報発信等や、先ほど意見にあったデータ分析の手法等を含め、学ぶ場所がわからない人が多いのが現状である。例えば、データ分析等に関する専門家の講義内容の導入部分・概要等のアーカイブを集約できれば、自分の学びたい内容が分かりやすくなる。私自身、各情報の獲得の仕方を工夫する必要性を感じている。

【原委員】

創業者支援について、商工会連合会でも創業セミナーを実施している。受講生を分析したところ、1年以内に創業する方の割合がかなり高い。市内中心部に限らず、県全体で、創業意欲がある方が一定程度いた。創業意欲がある方については、熊本市からも、引き続き支援に力を入れていただきたい。また、賃金に関連し、私や経営者協会の岩永委員も最低賃金審議会に入っている。先週、今年度の最低賃金を約4%近く引き上げ、853円の額で熊本労働局長に答申した。雇用の確保が難しい業種は、最低賃金以上の額で、既に雇用している事業所もあるが、最低賃金を参考に賃金を定めている事業所も一定程度いる。最低賃金が、去年は28円、今年も32円と2年連続で高い割合で上がっており、対応できない事業者も出てくるのではないかと心配している。業務改善助成金という国の補助金については、手続きの煩雑さ等から、本来、利用すべき事業者が利用しないケースも多い。また、補助金等の対象となる費用については、自己負担があるので、当該自己負担分を県や市が上乘せ支援していただくと、事業継続を後押しできるのではと思う。

【岩永委員】

熊本に限らず、借金を重ねながら経営を行っている者が多くいる中、今回の最低賃金上昇に伴い、最低賃金審議会としても、国や県等に対し、事業者の救済措置を求めていくと思われるが、熊本市も返済に対する助成等を検討いただきたい。

また、前回会議で、7月から「しごと学びWEBライブ」を始める予定と聞いているが、非常に良いことだと思う。今後の就職のミスマッチを防ぐためにも、例えば、企業研究ができる副読本等を配布する企画ができればと思っている。特に中学生に対して配付できれば、効果的と考える。

【垂見委員】

これからは VUCA の時代であり、感染症拡大や災害等にも耐えうるような事業を形成していく必要がある。日本の賃金水準は、先進国最下位の状況でもあり、幸福度を上げていくためには、賃金をいかにして上げていくのが重要である。例えば、上場企業を参考にして、GXやSDGsの視点を取り込み、財務諸表を見直すなどの改革も重要であり、経営者自身がリスクリングをしていかないといけ

ない。助成金等はさておき、まず、経営者自身がどうやって経常利益を上げていくのか、何をどう変えていかなければいけないのかを知る。そのためにも、県や市のアドバイザー等、専門家のレベルも上げる必要がある。経営者が学ぶ機会について、県や市も用意されると思うが、自らも積極的に学ぶべきだと感じる。

【前田委員】

国の助成金には、業務改善助成金のほか、政府が力を入れている「人への投資促進」に係るものとして、DX等の学び直しに活用できる人材開発支援助成金などがある。この中の「人への投資コース」は今年度から、民間の意見を踏まえ新しく設置されたコースでもあるので、ぜひ、ご活用いただきたい。また、各種助成の手續の煩雑さ等については、専門家としては社会保険労務士の方々がいらっしゃるわけだが労働局の窓口へお尋ねいただいても、可能な限り丁寧にサポートさせていただく。人材確保に関する情報を共有すると、従前から変わらず事務職の人気の高い。事務職は、特別に賃金が高いわけではないが、ワークライフバランスを取りやすいところなどの魅力からと思われる。労働者にとって、働きたい仕事、魅力ある職場とは、賃金のみで決まるものではない。中小企業それぞれの魅力をアピールしていただければ、我々もその取組を支援していきたいと考えている。人手不足分野の事業者団体とは、各職業安定所がタッグを組み、説明会等を実施しているところ。その他熊本市の施策を求職者へ周知するなど、協力できればと考えている。

【武智委員】

私は、議事資料8ページにある就職関係に注目している。とある記事で、長崎市の最盛期の人口が45万人だったが、最近40万人を割ったと知った。一方、熊本市は、最盛期から1万人程度しか減っていない。他都市の事例を見ると、一旦、人口減少幅が大きくなると、一気に加速するようであり、短期的な取組で防ぐ事は、困難と考える。人口減少の割合をいかに抑えていくかは、重要だと思う。私の前の勤務地で、中小企業活性化会議と類似の会議に出席した際、その会議メンバーには中学校の校長先生等もおり、地元企業を学生に知ってもらうために、どのような取組が有効であるかを協議していた。若い年齢の方に対し、地元企業をPRしていくことは重要であり、その手法等について、ぜひ知恵を絞っていただきたいと思う。

【伊津野委員】

前回会議にて、2024年3月に卒業する大学生については、インターンシップでの評価を直接採用につなげることが可能になる制度変更の話をした。その事を様々な業界の方と話していると、企業ごとに、インターンシップに対する温度差が非常にあると感じている。現場にいる感覚で言うと、今後、学生は、就活にあたり、まずもって企業にインターンシップがあるかを重視する可能性が高い。その際、ある業界はインターンシップに対し積極的ではない場合、学生の就職先の検討から外れる可能性がある。インターンシップは、受け入れる企業等の負担が大きいことも事実であるが、企業等の中で、どのように確立することができるのか、早急に検討しておく必要があると考える。事例を紹介すると、人吉市内の高卒の就職希望者に関し、同市内での就職がゼロだったと聞いた。そのように、現在、人材確保は厳しさを増しており、企業だけではなく業種・業界単位で、積極的に魅力をアピールしなければ、気づかないところで崩壊する可能性もある。

【迎田委員】

私は、前職で銀行の人事部にいたが、求職者を採用する場合に、いかに自社の魅力をアピールするかを考えながら取り組んできた。現在は、紙ではなく、ホームページなどのコンテンツが重要である。自分自身も、様々な会社を調べる際には、真っ先にホームページを見ている。現在、学生が企業等を調べる際にホームページが充実してないと、就職希望先の検討対象から外れてしまうと考える。セ

ミナー等で、魅力あるホームページの作成手法が学べる支援も必要ではないか。また、パソコン等の設備への投資に対する補助等も必要と思う。また、新型コロナウイルス感染症について、個人的には、5類感染症として欲しい。行動制限、それに伴う補助金等がない中で、同感染症については、正しく恐れていくことが必要と考える。

【河島委員】

現状、新型コロナウイルス感染拡大に加え、猛暑でもあり、中心商店街等の歩行者数は想像以上に減っている。そのような中、今年度、県の商店街振興組合は、県の補助事業として、AIカメラとスマホを用い、中心商店街や地域の商店街に来ている客の動向調査を実施する予定である。その調査結果・データをどのように分析し、商店街がどのように活用していくのかが今後の課題だと考える。おそらく、来年2月頃に集計結果が得られる。小売業は、地方の商店街を含め、消費低下の影響を大きく受けている。商店街をいかに維持していくかについては、今後の難しい課題である。また、商店街を構成する団塊の世代は80歳近くになっており、後継者がおらず、廃業するケースも少しずつ出てきている。個々の問題でもあるが、商店街全体としての問題でもある。今後10年で、中心商店街の業種も変化していくのではないかと考える。

【森山委員】

アーケードがあると、ウォーキングの際に日焼けしないので、好んで歩いているが、午後8時過ぎから翌日午前11時くらいまで、アーケードの中は各店舗が出したゴミがあり、良い状態ではないと感じる。旅行者が朝から散歩することもあり、気持ちよく歩けることは、観光にとっても良いと考える。最近では、桜町や上通でも、マンションとあわせて人口も増えている。24時間単位での生活や環境を意識し、まちづくりを考えていくと、商店街等の魅力を高めるヒントがあるのではと感じる。

【河島委員】

中心商店街は、ごみ問題を認識しており、既に業者と提携し取り組んでいる。ただ、市が回収するゴミについては、朝の8時から9時の間での回収になってしまう。

【伊津野委員】

議事資料8ページについて、離職率に関し情報共有する。大学では、近年、アカデミックハラスメントが話題となる。先般、金融業の方と意見交換したところ、人材育成や社員教育については、褒めることが基本との話があった。

新入社員等は、少しでも怒ったら会社を辞める者も多い。

私も、学生を怒った次の週に、欠席されることを経験した。若い人たちへの教育は、褒めて伸ばすのが当たり前の時代になっていると思う。離職率を下げていくためには、それぞれの企業の基準による教育に留まらず、人材育成について、オープンに話し合える場があった方が良いのではと感じる。

【内山委員】。

私も、否定的な意見に対して拒否感を持つ学生が多いと感じる。一方、地域に出る中で、間違いや一般常識を他者から指摘されることについては、受け入れる学生が多いとも感じている。そのような事を踏まえると、様々な人と接する機会等を設けることは、すごく良いと考える。学生自身も、最初は何となく参加していたが、関わった場所や人を徐々に好み、そこで働きたいとの気持ちが生じることも考えられる。インターンシップをはじめ、学生が外部と繋がるための支援等に取り組むことは、学生への教育に加え、企業等のPRにも繋がると思う。

【田中委員】

私どもの中小企業家同友会は、「人を生かす経営」をテーマに掲げており、社員を経営のパートナーとして考えている。私もそこで学び、会社自体も大きく変わったと感じる。私は、企業を人間教育の最後の砦と思い、人材育成に取り組んでいる。その前提として、社員と自分の子供の何が違うのかという視点で考えている。自分の子供が褒められることだけで、社会で生きていける人材になるかというと、おそらく、そうは思わない親も多いはず。我が社では、褒めることだけに注力して人材育成には取り組んでいない。ちゃんと育ててほしいという愛情をもって人材育成に取り組んでいるところ。

【森山委員】

建設会社の視点でいうと、会社の中で大事に褒めて育てても、現場では、工事中に住民から怒られ、罵声を浴びせられることもある。どんなに会社の中で大事にしても、守り切れる範囲があり、ある程度、強さを身につけられるように育てている。また、新入社員にだけ傾聴するのではなく、先輩社員には、昭和時代からの職人もおり、そのような社員に対しても教育し、お互いが歩み寄るようにしている。

【迎田委員】

議事資料15ページについて、先程、取り組むべき課題を時間軸で整理する必要性についての話があった。例えば、SDGsは長期的なテーマと整理できる一方で、新型コロナウイルス感染症拡大への対策は、緊急的な対策と長期的に取り組むべき対策を明確に区分することが必要だと思う。今回、火の国まつりが中止になったが、正しく恐れるという観点にたつと、行動規制等が無い状況なので、勇気を持って実施すべきだったと考える。中止になったことで、外出してはいけないのかなど、市民は受け止めてしまう。緊急性のある事業は積極的にやっていくべきであり、1億円キャッシュバック事業についても、やっていくべきと考える。

以上